

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	電波関係審査基準の改正により、現在のアナログ方式は使用不可となり、平成28年5月末日までには完全にデジタル方式へ移行しなければならない。消防救急無線の電波不感地域を解消し、災害時の消防隊への連絡等をスムーズにし、消防力の有効活用が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	デジタル方式は、現在のアナログ方式に比べ、電波の有効利用が可能のため、あらゆる分野でデジタル化が推進され、消防救急無線についてもデジタル化が求められている。また無線の秘匿性を高め、個人情報保護の観点からデジタル方式の活用が不可欠である。その反面設備費が高額なため、費用対効果を検証し、費用の低廉化のために各消防本部の基地局やアプローチ回線等を共同整備共同利用すること、県域を1つの区域として検討する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	電波法等の改正により、消防救急無線のデジタル化にあたり、県内での広域化・共同化を図り、そのスケールメリットを生かし、効果的な運用、整備コストの節減が図られる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 県内41市町村(日立市・ひたちなか市・東海村を除く)及び23消防本部が参加し、共同整備・共同運用で、平成28年6月からの運用開始に向けて本格的に会議が開催された。平成23年度は電波伝搬調査が実施され、今後は無線デジタル整備・消防指令センター整備(用地取得・基本設計・実施設計)と計画を進める。なお現時点では、消防指令センターの設置場所及び各市町村の負担金割合は協議中で決定していない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 平成28年5月末日までに実施しなければ、電波法違反となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防救急無線のデジタル化は、平成28年5月末日までに整備しなければならない。当初26消防本部での共同整備・共同運用計画であったが、現在3消防本部(日立市・ひたちなか市・東海村消防本部)が脱会している。県としては3消防本部に対し引き続き消防指令業務の共同運用等へ参加を働きかけている。デジタル化は法律事項であるため、今後は指令担当課長会議・消防長会議・市町村長会議を開催し、今後の整備方法を協議検討しながら期限内に実現に向けて進めていく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防災拠点としての施設として、その機能は常に正常な状態に維持されなければならない。災害発生時、第一線での対応が要求される消防の通信手段であり、近年多種多様化する災害から住民保護のために、保守点検は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通信指令業務を有効に推進するため、通信指令機器の機能を正常に保ち、市民からの緊急通報に対し、常時迅速かつ確実に対応するために必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な技術者による保守点検が必要である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 3ヶ月ごとに点検整備を実施したこと、また、車両配置換えに伴い出動計画の見直し、及び、システム設定の変更と表示板の設定変更をしたこと、さらに、署所端末用無停電装置の交換をしたことにより、円滑な運営ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 正常な維持管理が出来ず運用に支障をきたす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①消防緊急通信指令システムは、消防初動体制の要であり、常に正常な機能を保持しなければならない。そのためには保守、点検は必要不可欠である。 ②無線基地局は電波法第73条第1項、電波法施行規則第41条の4に基づき実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の安全・安心を確保するため、必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通報に対し、迅速で有効かつ確実な対応をし、消防隊等への早期出動指令により、市民の生命・身体・財産を保護し被害の軽減に努める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	災害種別に応じた活動隊の派遣, 現場の総合統制において通信指令業務効率性が高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 年々、119番通報件数が増加傾向にあり、迅速・確実な受信と的確な場所を特定し、大規模災害発生時の対応や、救急では茨城ドクターヘリ及びドクターカーを要請する救急活動件数が増えているため、毎週1回訓練を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法違反
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防通信指令業務は火災・救急・救助, また各種災害の受付及びこれらの情報の伝達等多岐にわたる業務である。住民の安全安心の確保のため必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民からの緊急通報に対して、迅速確実に対応するための地理、水利等の調査・情報の収集であり必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	確実な、情報を収集し、的確な指令等により被害の軽減を図るため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防火対象物、道路状況等を調査し、住民の消防に対する負託に応えるため効率的な調査・修正である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 地図検索装置は、笠間・友部・岩間署に建築確認同意書、通知書を基に現地調査を実施してもらい入力をしている。また、指令課も現地調査を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の安全、安心の低下を招く。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防緊急通信指令システムの自動出動指定装置・地図検索装置の情報修正業務は、最新の情報を基に災害現場を瞬時に掌握し、災害に適応した車両を出動指令し、活動隊がいち早く到着して活動するために必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部 通信指令課
課長名	田口 信助
担当者名	田谷 博志

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	通信施設の充実事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率		5	5
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				
	施策	1. 消防・防災		平成10年	継続事業				
小施策	1. 消防体制の充実		事業期間			共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的事業	根拠法令	(法定)電波法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
災害発生時において、迅速確実な情報伝達の遂行及び消防部隊相互間連絡に必要な不可欠な消防救急無線機の運用管理。	<p>災害現場では、消防救急無線機で情報等の発信を行い、現場活動をスムーズに遂行するものである。常に正常に機能しなければならない。よって毎日、定時刻に点検と感銘度(メリット)試験を実施し異常がないか確認する。異常が生じた場合は修理を依頼する。</p> <p>1・上記と同様。 2・無線基地局の定期検査(指令課・友部署・岩間署の3基地局)</p>	<p>通年</p> <p>無線機定期検査は、電波法に基づき5年に1度実施。</p>	<p>消防無線機載替 273千円 無線機修理 98千円</p> <p>(予算額) 無線機定期検査 357千円 無線機修理 95千円</p>

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	災害発生時における、迅速・確実な情報伝達の遂行及び消防部隊相互間の統制・情報連絡のため消防救急無線機の運用管理。	⑤成果指標	火災・救急・その他	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	災害発生時において、迅速確実な情報伝達の遂行及び消防部隊相互間連絡に必要な不可欠な消防救急無線機の運用管理。災害活動時及び訓練で使用する携帯無線機の修理を業者に依頼する。各署に配備してある無線機の修理を業者に依頼する。	⑥活動指標	消防無線機載替	回
				消防無線機修理	回
				緊急時の無線使用回数	回
				無線基地局定期検査	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円			371	452										
事業費計(ア)			千円	0	371	452	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	人員費	職員割合	人 千円	1.00	7,500	0.56	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	7,500	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	7,500	4,571	452	0	0	0	0	0	0	0					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	消防無線機載替	回	0		1													
	消防無線機修理	回	7		5		未定		未定		未定		未定		未定			
	緊急時の無線使用回数	回	74,494		82,927													
	無線基地局定期検査	回	0		0		1		0		0		0		0			
対象指標	市民数	人	79,409		78,862													
成果指標	緊急時の無線使用回数	回	74,494		82,927													
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
市民一人当たり費用		円	94		58													
緊急時無線使用回数1通話の費用		円	101		55													

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	119番通報に対し、迅速かつ的確に対応し正確な情報収集を行い、出動隊へ早期に出動指令する。また、電波法により免許の有効期間は免許の日から起算して5年のため、再免許申請を行う。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	正確な情報収集、出動隊へ迅速な指令、もって市民の生命、身体、財産を保護し、災害等による被害の軽減を図る。災害発生時、通信網の電話は使用不可能となるので、無線の有効性が高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	消防救急無線運用は災害等の現場活動に必要な不可欠なものであり、またこれらの免許等は法律事項である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経年劣化等による故障したアナログ無線機を修理しながら使用しており、職員には丁寧に使用するよう指導していることから適正な維持管理を実施した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 電波法違反(基地局は、法律に基づき5年に1度の定期検査が義務付けられている。)
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防救急無線機は、災害発生時の迅速確実な情報伝達及び、消防部隊相互間連絡に必要な不可欠であるので適正な維持管理を実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	